

501.43105X00

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s): WADA et al.
Serial No.: Not assigned
Filed: September 25, 2003
Title: RECEIVING APPARATUS AND RECEIVING METHOD
Group: Not assigned

LETTER CLAIMING RIGHT OF PRIORITY

Mail Stop Patent Application
Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

September 25, 2003

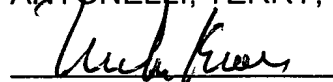
Sir:

Under the provisions of 35 USC 119 and 37 CFR 1.55, the applicant(s) hereby claim(s) the right of priority based on Japanese Application No.(s) 2003-156125 filed June 2, 2003.

A certified copy of said Japanese Application is attached.

Respectfully submitted,

ANTONELLI, TERRY, STOUT & KRAUS, LLP



Melvin Kraus

Registration No. 22,466

MK/amr
Attachment
(703) 312-6600

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 6 月 2 日
Date of Application:

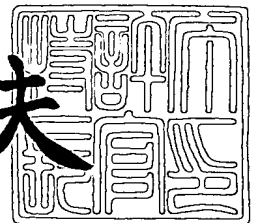
出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 1 5 6 1 2 5
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 1 5 6 1 2 5]

出 願 人 株式会社日立製作所
Applicant(s):

2 0 0 3 年 8 月 1 9 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 D03002231A

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 5/00

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市戸塚区吉田町 2 9 2 番地 株式会社日立
製作所 デジタルメディア開発本部内

【氏名】 和田 賢治

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市戸塚区吉田町 2 9 2 番地 株式会社日立
製作所 デジタルメディア開発本部内

【氏名】 秋山 仁

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市戸塚区吉田町 2 9 2 番地 株式会社日立
製作所 デジタルメディア開発本部内

【氏名】 方田 勲

【特許出願人】

【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】

【識別番号】 100075096

【弁理士】

【氏名又は名称】 作田 康夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013088

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】	要約書	1
【プルーフの要否】	要	

【書類名】 明細書

【発明の名称】 受信装置および受信方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

複数のチャンネル周波数割当パターンのデジタル放送信号を受信可能な受信装置であって、

前記デジタル放送信号が入力される入力手段と、

予め設定された周波数のチャンネルの信号から選局を開始し、前記入力手段に入力されるデジタル放送信号がいずれのチャンネル周波数割当パターンであるかを決定する決定手段と、

前記決定手段により決定されたチャンネル周波数割当パターンに対応した周波数に基づいて、複数のチャンネルをスキャンし、複数のチャンネル情報を記憶するチャンネルリスト作成手段と、

を備えてなることを特徴とする受信装置。

【請求項 2】

前記決定手段は、復調手段を備え、入力された信号が所定のチャンネル周波数割当パターンにおける周波数にて復調可能か否かにより、チャンネル周波数割当パターンを決定することを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 3】

前記チャンネル周波数割当パターンとは米国ケーブルデジタル放送における S T D、I R C、H R C のいずれかであることを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 4】

前記予め設定された周波数は、5 5 0 M H z 以上の周波数であることを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 5】

前記予め設定された周波数は 5 5 0 M H z 以上 7 5 0 M H z 以下の周波数であることを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 6】

前記決定手段は、予め設定された周波数以上のチャンネルの信号から選局を開始し、いずれのチャンネル周波数割当パターンにおける周波数においても復調が可能でない場合は、さらに、高い周波数のチャンネルにて復調することを特徴とする請求項 2 に記載の受信装置。

【請求項 7】

前記入力手段において入力される信号を増幅する増幅手段を備え、前記増幅手段における A G C 電圧により、入力された信号が受信可能なレベルか否かを判定することを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 8】

前記決定手段は、前記増幅手段における A G C 電圧により、入力された信号が受信可能であると判断された場合に、前記チャンネル周波数割当パターンの決定動作を開始し、入力された信号が受信可能でないと判断された場合に、他のチャンネルの選局を開始することを特徴とする請求項 7 に記載の受信装置。

【請求項 9】

デジタル放送信号に含まれるプログラム情報を抽出する抽出手段を備え、前記チャンネルリスト作成手段は、前記抽出手段により抽出されたプログラム情報を前記チャンネル情報として記憶することを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 1 0】

前記プログラム情報として、仮想チャンネル番号、変調方式、チャンネル T S - I D、および、プログラム番号のいずれかの情報を含むことを特徴とする請求項 9 に記載の受信装置。

【請求項 1 1】

前記決定手段において、あるチャンネルにおいていずれかのチャンネル周波数割当パターンが決定されたとき、そのチャンネルのチャンネル情報を前記チャンネルリスト作成手段に記憶することを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 1 2】

受信したデジタル放送信号を表示する表示手段を備え、前記表示手段は、前記チャンネルリスト作成手段により作成されたチャンネル情

報を表示することを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 1 3】

デジタル放送信号を受信して、チャンネルリストを作成する受信方法であって
所定の周波数よりも大きい周波数の信号を選局する選局ステップと、
前記選局ステップにおいて選局された周波数の信号がいずれのチャンネル周波
数割当パターンのデジタル放送信号であるかを決定する決定ステップと、
前記決定ステップにおいて決定されたチャンネル周波数割当パターンを用いて
、複数のチャンネルをスキャンするチャンネルスキャンステップと、
前記チャンネルスキャンステップにおいて、それぞれのチャンネルの情報を記
憶するチャンネル情報記憶ステップと、
を備えてなる受信方法。

【請求項 1 4】

前記決定ステップは、選局された信号が所定のチャンネル周波数割当パターン
における周波数にて復調可能か否かにより、チャンネル周波数割当パターンを決
定することを特徴とする請求項 1 3 に記載の受信方法。

【請求項 1 5】

前記チャンネル周波数割当パターンとは米国ケーブルデジタル放送における S
TD、IRC、HRC のいずれかであることを特徴とする請求項 1 3 に記載の受
信方法。

【請求項 1 6】

前記所定の周波数は、550MHzであることを特徴とする請求項 1 3 に記載
の受信方法。

【請求項 1 7】

前記決定ステップは、所定の周波数以上のチャンネルの信号から選局を開始し
、いずれのチャンネル周波数割当パターンにおける周波数においても復調が可能
でない場合は、さらに、高い周波数のチャンネルにて復調することを特徴とする
請求項 1 3 に記載の受信方法。

【請求項 1 8】

デジタル放送信号に含まれるプログラム情報を抽出する抽出ステップを備え、

前記チャンネル情報記憶ステップは、前記抽出ステップにより抽出されたプログラム情報を前記チャンネル情報として記憶することを特徴とする請求項 13 に記載の受信方法。

【請求項 19】

前記プログラム情報として、仮想チャンネル番号、変調方式、チャンネル T S - I D、および、プログラム番号のいずれかの情報を含むことを特徴とする請求項 18 に記載の受信方法。

【請求項 20】

受信したデジタル放送信号を表示する表示ステップを備え、

前記表示ステップは、前記チャンネル情報記憶ステップにより記憶されているチャンネルの情報を表示することを特徴とする請求項 13 に記載の受信方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、デジタル放送の受信に使用される受信装置に関し、特に、デジタル放送チャンネル周波数割当パターンを迅速に判別しチャンネルスキャンを行なう技術に関する。

【0002】

【従来の技術】

米国ケーブル T V システムにおいては、チャンネル周波数割当パターンが S T D (Standard Frequencies)、I R C (Incremental Related Carriers)、H R C (Harmonic Related Carriers) の 3 種類あり、いずれかのチャンネル周波数割当パターンを適切に選択しないと受信が不可能となる。そこで S T D で選局を開始し、同期信号及び自動微同調制御信号 (Automatic Fine Tuning: A F T) により引き込みを行い、S T D からのオフセット周波数を記憶し、そのオフセット値を各チャンネル周波数割当パターンの判定基準となるオフセット値と比較することにより、チャンネル周波数割当パターンの判別を可能としている (例として、特許文献 1 参照。)。

【0003】

また、有効なデジタル放送チャンネルのチャンネル情報を記憶させる手段として、各チャンネル周波数割当パターンにおいて全チャンネルのスキャンを行うことにより、デジタル放送チャンネルを識別し、識別された各チャンネルのスキップフラグデータを記憶手段に記憶することにより、利用者が有効なチャンネルのみを選局することを可能としている（例えば、特許文献2参照。）。

【0004】

また、ユーザーによる受信可能チャンネル番号の入力により、デジタル信号によるCATV放送の受信モードを自動判断し、自動チャンネル合わせを実行する技術も開示されている（例えば、特許文献3）。

【0005】

【特許文献1】

特開平10-136278号公報（第7-11頁、第1図）

【特許文献2】

特開2000-59180号公報（第5-8頁、第1図）

【特許文献3】

特開2001-339651号公報（第2-5頁、第2、3図）

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

アナログ放送受信装置ならびにデジタル放送受信装置は、受信可能なチャンネルに関する情報をチャンネルリストデータとして、例えば不揮発性記憶手段に格納している。受信装置の電源が最初に投入された時点では、このチャンネルリストデータにはチャンネル情報が含まれていない。したがって、受信装置の利用者が、例えば昇順にチャンネルを変更する命令などを出した場合に、各チャンネルの放送信号の有無に関わらず、全てのチャンネルを昇順に選択してしまうため、すばやい選局動作が困難となる。そこで、なんらかの手段により受信可能なチャンネルのチャンネル情報を格納する必要がある。

【0007】

そこで、米国ケーブルTVシステムにおいてデジタル変調方式で変調されたデジタル放送が伝送される場合において、あらかじめ各チャンネル周波数割当パタ

ーンでの全チャンネルのデジタル放送チャンネルを識別し、仮想チャンネル番号およびプログラム番号などを含む有効なデジタル放送チャンネルのチャンネルリストを作成しておくことによって、短時間での選局動作が可能となる。しかしながら、米国ケーブル放送においては、チャンネル数が100以上と多いことに加え、チャンネルスキャン時にチャンネル情報を取得するためには、まずどのチャンネル周波数割当パターンが使用されているかを判別する必要がある。そのため1つのチャンネルにおいてチャンネル周波数割当パターン毎にスキャンを行うため、多くの時間を要する。さらに米国のケーブルデジタル放送は一般的に550 MHz以上の周波数帯域に配置される為、1チャンネルからチャンネルスキャンを開始した場合、チャンネル80付近のデジタル放送信号を受信するまでの間、3つのチャンネル周波数割当パターンでスキャンを行ったところでどのチャンネル周波数割当パターンであるかを判別することは出来ず、不要なスキャン時間を費やすことになる。また米国のデジタルケーブル放送では、変調方式が64 QAM、256 QAM、8 VSBの3つの方式に対応している。従って、チャンネル周波数割当パターンを特定するまでは、1つの物理チャンネルにおいて、3つのチャンネル周波数割当パターンと3つの変調方式を掛け合わせた合計9通りのスキャンを行う必要があり、チャンネルスキャンの所要時間が膨大になってしまう問題があった。

【0008】

本発明は上記のような問題点を鑑みて考案されたものであり、その目的は、ケーブルテレビ放送受信システムにおいて、チャンネル周波数割当パターンを可能な限り短時間で判別し、チャンネル周波数割当パターンとチャンネルのプログラム情報をチャンネルリストに記憶させる方法およびデジタル放送受信装置を提供することにある。

【0009】

【課題を解決するための手段】

本発明の目的を達成するために、ケーブルテレビ放送でのデジタル放送信号のチャンネル配置が通常550 MHz以上であることを踏まえ、チャンネルスキャンを1 CHからではなく550 MHz以上のチャンネル、例えば80 CHからス

キャンを開始し、いずれかのチャンネル周波数割当パターンにおいて復調が可能な場合、そのときのチャンネル周波数割当パターンがそのケーブルテレビ放送に適合すると判定し、そのチャンネル周波数割当パターンを記憶する構成とする。このデジタル放送受信装置により、チャンネル周波数割当パターンを従来の方法に比べ短時間で判別することが可能となり、全チャンネルスキャンに要する時間を大幅に短縮することが可能となる。

【 0 0 1 0 】

【発明の実施の形態】

本発明に係るデジタル放送受信装置、ここでは、米国のケーブルデジタル放送受信装置について、以下、図面を参照して本発明の実施形態を詳細に説明する。

【 0 0 1 1 】

米国でのケーブルデジタル放送における変調方式として 6 4 Q A M (Quadrature Amplitude Modulation) および 2 5 6 Q A M と、地上波デジタル放送を再送信に対応するため、8 V S B (Vestigial Side Band) 変調方式が採用されている。また現在は N T S C (National Television System Committee) 方式のアナログ信号がケーブルテレビ放送用帯域内で混在した環境となる。

【 0 0 1 2 】

図 2 は本発明を適用した実施形態における自動チャンネルスキャン機能を有したデジタル放送受信装置の構成を示すブロック図である。

【 0 0 1 3 】

このデジタル放送受信装置では、例えば同軸ケーブルからデジタル放送信号またはアナログ放送信号が受信装置入力 1 として入力される。受信装置に入力された信号はチューナ 2 に供給され、入力された信号から所望の物理チャンネルが選局される。ここで物理チャンネルとは、ケーブルテレビ波放送の各チャンネルに割り当てられた周波数を意味する。この選局動作は制御手段 6 により制御される。選局された信号は増幅手段 3 によって増幅されるが、増幅の大きさは A G C 手段 5 によって制御される。増幅された信号は復調手段 4 に供給され、6 4 Q A M、2 5 6 Q A M、8 V S B いずれかの変調方式で復調される。復調手段 4 から出力された信号はデマルチプレクサ 8 に供給される。

【0014】

デマルチプレクサ 8 に供給された信号は映像データ、音声データなどに分離され、映像データはビデオデコーダ 9 に供給されると共に、音声データはオーディオデコーダ 10 に供給される。ビデオデコーダ 7 では符号化された映像データを復号し、映像信号として出力する。また、オーディオデコーダ 10 では符号化された音声データを復号し、音声信号として出力する。本発明の受信装置は、表示装置 11 およびスピーカ 12 を付属すればテレビジョンセットとして使用できる。即ち、本発明における自動チャンネルスキャンにより作成されるチャンネルリストを表示装置 11 に表示することができる。さらに、デマルチプレクサ 8 ではトランスポートストリームに含まれるプログラム情報、例えば VCT (Virtual Channel Table) 情報を抽出し、制御手段 6 に供給する。制御手段 6 は不揮発性記憶手段 7 と接続され、必要なデータを記憶することができる。なお、VCT 情報はその物理チャンネルに含まれる各プログラムの情報であって、仮想チャンネル番号、変調方式、チャンネル TS-ID (Transport Stream-Identification)、プログラム番号などの情報が含まれる。ここで仮想チャンネル番号とは、放送事業者が各番組に対して付帯する情報であり、例えば物理チャンネル番号を使用したメジャーチャンネル番号と、例えば選局している物理チャンネルに含まれる番組を順番に番号付けしたマイナーチャンネル番号から成る。また、変調方式は米国の場合、64QAM または 256QAM または 8VSB である。チャンネル TS-ID は、各 MPEG TS に付けられた ID であり、プログラム番号は MPEG TS に含まれるプログラム数を示す。

【0015】

以上のように構成された受信装置において、自動チャンネルスキャン機能を実行する際の動作について図 1 を用いて説明する。

【0016】

図 1 は本発明を適用した実施形態において、米国のケーブル放送で規定されている STD、IRC、HRC それぞれにおける物理チャンネル配置について、自動チャンネルスキャンを実行する場合の迅速なチャンネル周波数割当決定方法および自動チャンネルスキャン機能を説明するためのフローチャートである。

以下、図 1 を参照してケーブルデジタル放送を受信する場合の自動チャンネルスキャンの動作を詳細に説明する。まず、ステップ S 1 において制御手段 6 は、例えば物理チャンネル 8 0 を設定し、物理チャンネルを選局するようチューナ 2 を制御する。米国のケーブル放送の場合、物理チャンネル範囲は 1 ないし 2 ～ 1 3 5 （但し、米国の規格 E I A - 5 4 2 A では、チャンネルプランとしては 1 5 8 までであるため、1 3 5 までという限りではなく、受信機が対応するチャンネル数に依存する）であるが、デジタル放送においては、一般的に 5 5 0 M H z 以上を使用しているため、スキャン開始を例えばチャンネル 8 0 に設定する。またチャンネル 1 3 5 から降順にスキャンを行うこともスキャンの所要時間を短縮するという目的に合致するが、実際の放送においては現在のところ、1 3 5 チャンネルまでデジタル放送がなされているわけではないため、いち早くチャンネル周波数割当パターンを判別することが最優先であると考えれば、チャンネル 8 0 付近から開始するのが最も望ましい。

【 0 0 1 7 】

デジタル放送を有するチャンネル上限のチャンネルはケーブルテレビ放送局によって異なる可能性があるが、ケーブルテレビのチャンネル配置上、チャンネル 8 0 ～ 1 1 5 （約 7 5 0 M H z ）の間にデジタル信号が無い場合は、チャンネル 1 1 6 以上にデジタル信号が存在する可能性が低いと考えられる。従って、いち早くデジタル信号を捕らえるためには、チャンネル 8 0 に限られず、例えば、チャンネル 8 0 ～ 1 1 5 のいずれかのチャンネルを最初のチャンネルとして選局を開始してもよい。

【 0 0 1 8 】

一方 5 5 0 M H z 以下のチャンネルはアナログ放送に占有されている為、デジタル放送用受信機においてチャンネルスキャンを行った場合、チャンネル 1 から開始すると、チャンネル周波数割当パターンが S T D、I R C、H R C のいずれかであることを特定するまでに膨大な時間が掛かる。

【 0 0 1 9 】

次にステップ S 2 において、選局したチャンネルの信号レベルは A G C 手段 5 によって調整される。もし A G C 手段 5 によって増幅度が最大になっても信号が

検知されない場合、このチャンネルには放送信号が存在しないまたは存在してもレベルが小さすぎるために受信不可と判定され、直ちに次のチャンネル選局に移行する。もし選局したチャンネルの信号が受信可能な信号レベルと判定された場合はステップ S 3 に進む。

【 0 0 2 0 】

ステップ S 3 において制御手段 6 は、チャンネル周波数割当パターンを S T D に設定し、チューナ 2 に選局を行わせる。S T D を最初に選択する理由は、S T D がケーブル放送で最も多く使用されているからである。

【 0 0 2 1 】

ステップ S 4 において制御手段 6 は復調手段 4 より復調同期したか否かの情報を判定する。復調同期していない場合、ステップ S 7 において制御手段 6 がチャンネル周波数割当パターンを I R C に設定し、チューナ 2 に選局を行わせる。ステップ S 4 同様、ステップ S 7 において制御手段 6 は復調手段 4 より復調同期したか否かの情報を判定する。ステップ S 9 において制御手段 6 がチャンネル周波数割当パターンを H R C に設定し、チューナ 2 に選局を行わせる。ここでも復調同期していない場合、この物理チャンネルにデジタル放送信号は存在しないと判断し、ステップ S 1 1 に進む。

【 0 0 2 2 】

ステップ S 1 1 において、制御手段 6 は現在のチャンネル番号を確認し、チャンネルが 1 3 5 未満であれば、ステップ S 1 3 において、昇順で次のチャンネルを選局させ、上記ステップ S 3 へと戻る。またステップ S 1 1 において、チャンネルが 1 3 5 であれば、ステップ S 1 2 においてチャンネルの値を 0 に設定し、ステップ S 1 3 において、昇順で次のチャンネルを選局させ、上記ステップ S 3 へと戻る。

【 0 0 2 3 】

ステップ S 4 において復調同期したと判定された場合、ステップ S 5 においてチャンネル周波数割当パターンが S T D であると決定される。以後チャンネルスキャンでは、I R C と H R C は選択しないことになる為、1 チャンネル辺りのチャンネルスキャンは 1 / 3 に短縮される。またステップ S 7 において復調同期し

たと判定された場合、チャンネル周波数割当パターンは I R C として、またステップ S 9 において復調同期したと判定された場合、チャンネル周波数割当パターンは H R C として、それぞれチャンネル周波数割当パターンがステップ S 5 において決定され、ステップ S 1 4 において、そのチャンネルのプログラム情報が不揮発性記憶手段 7 によって格納される。また以後のチャンネルスキャンでは、該当するチャンネル周波数割当パターンのみを選択するため、1 チャンネル辺りのチャンネルスキャンは 1 / 3 に短縮される。

【 0 0 2 4 】

ステップ S 5 におけるチャンネル周波数割当パターン決定後は、残りのチャンネルのスキャンが行われる。ステップ S 1 5 において、ステップ S 1 1 同様、制御手段 6 は現在のチャンネル番号を確認し、チャンネルが 1 3 5 未満であれば、ステップ S 1 7 において、昇順で次のチャンネルを選局させ、ステップ S 1 8 に進む。チャンネルが 1 3 5 であれば、ステップ S 1 6 においてチャンネルの値を 0 に設定し、ステップ S 1 7 において、昇順で次のチャンネルを選局させ、ステップ S 1 8 へ進む。

【 0 0 2 5 】

ステップ S 1 8 において復調同期していないと判定された場合、ステップ S 1 5 に戻る。復調同期したと判定された場合、ステップ 1 9 において、そのチャンネルのプログラム情報が不揮発性記憶手段 7 によって格納される。

【 0 0 2 6 】

その後ステップ S 2 0 において全物理チャンネルについてスキャンが終了したか否かを判定する。未完の場合はステップ S 1 5 に戻り、全チャンネルのスキャンが終了するまで、S 1 5 から S 2 0 までを繰り返す。終了している場合はチャンネルスキャンを終了する。

【 0 0 2 7 】

上記ステップにより、全チャンネルスキャンによるチャンネルリスト作成の時間を大幅に短縮することができる。

【 0 0 2 8 】

【発明の効果】

上記発明により、ユーザーにとって使い勝手の良い受信装置の提供が可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明を適用した実施形態におけるチャンネル周波数割当決定機能および自動チャンネルスキャン機能を説明するためのフローチャートである。

【図 2】 本発明を適用した実施形態におけるチャンネル周波数割当決定機能および自動チャンネルスキャン機能を有したデジタル放送受信装置の構成を示すブロック図である。

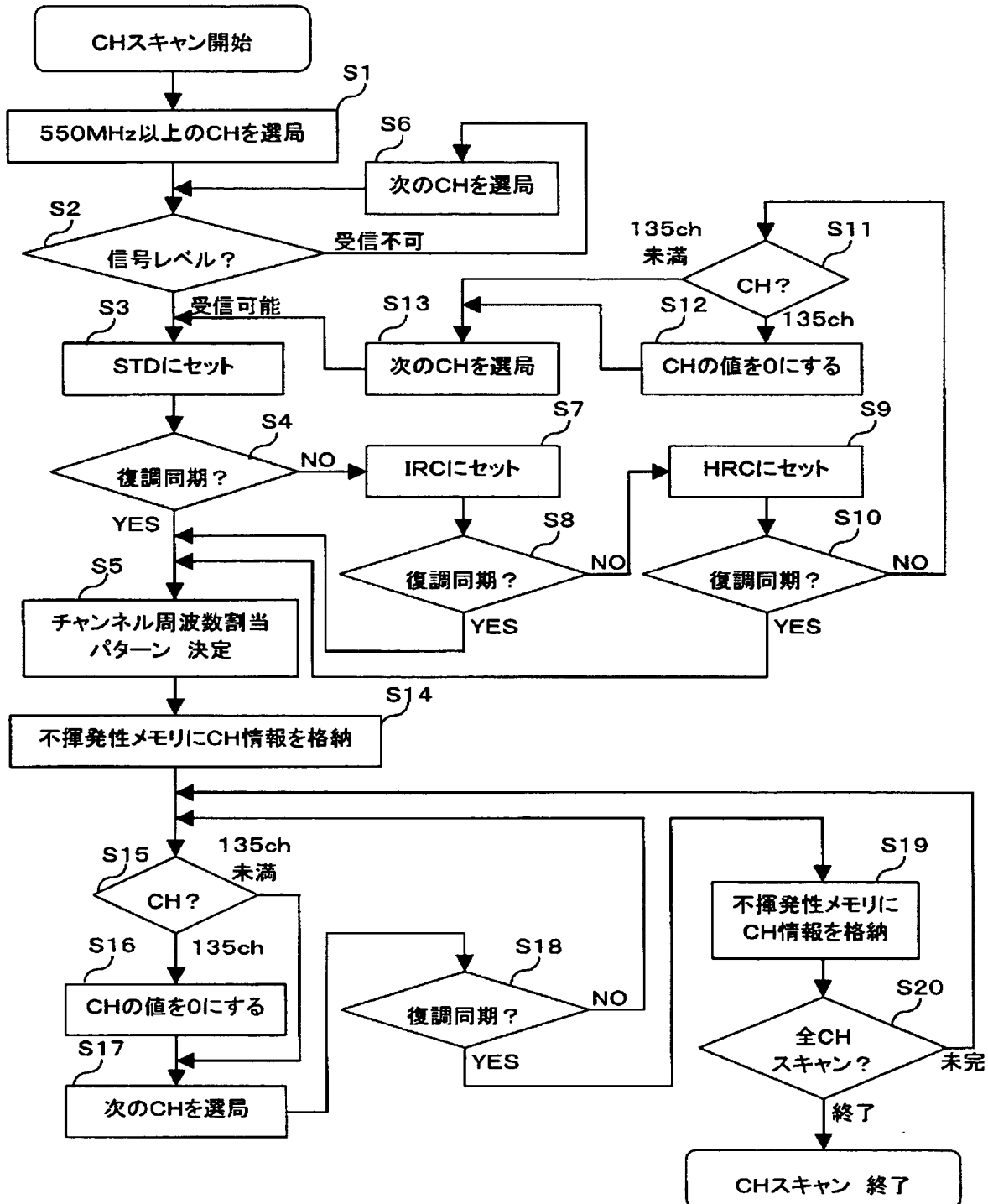
【符号の説明】

- 1 受信装置入力
- 2 チューナ
- 3 増幅手段
- 4 復調手段
- 5 A G C 手段
- 6 制御手段
- 7 不揮発性記憶手段
- 8 デマルチプレクサ
- 9 ビデオデコーダ
- 1 0 オーディオデコーダ
- 1 1 表示装置
- 1 2 スピーカ

【書類名】 図面

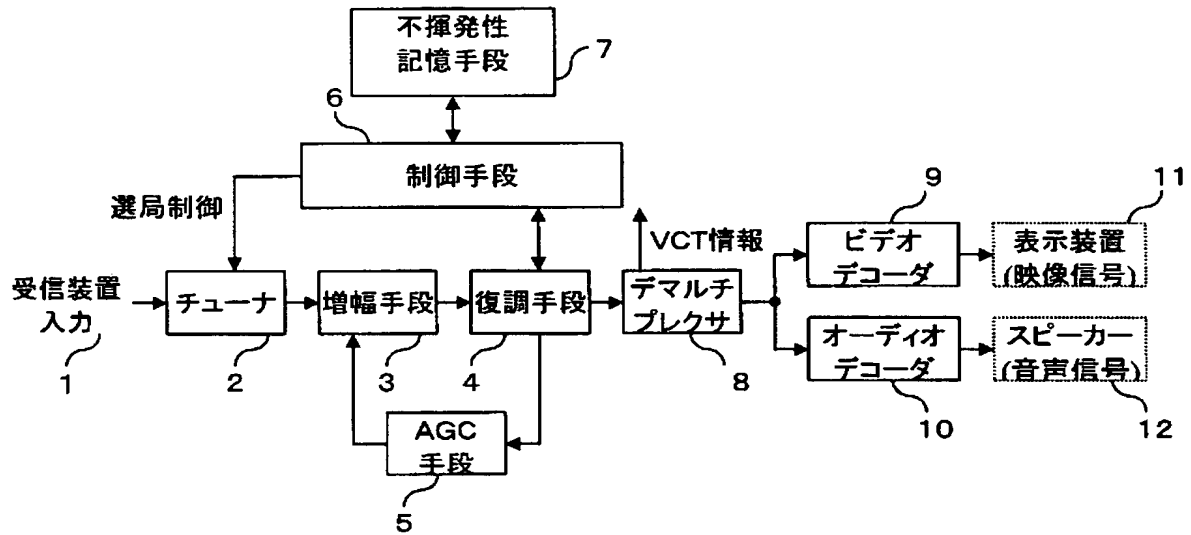
【図 1】

【図1】



【図 2】

【図 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

米国ケーブルTVシステムでのチャンネルスキャンにおいて、チャンネル周波数割当パターンを迅速に決定するチャンネル周波数割当パターン決定方法およびデジタル放送受信装置を提供する。

【解決手段】

ケーブルTVシステムではチャンネル周波数割当パターンとしてSTD、IRC、HRCがあり、これらのチャンネル周波数割当パターンを判別する必要がある。自動チャンネルスキャンを実行させる場合、一般的にデジタルチャンネルは周波数で550MHz以上に配置されている為、自動チャンネルスキャンを550MHz以上のチャンネルから行うことで、チャンネル周波数割当パターンの迅速な判別を行い、自動チャンネルスキャン全体の所要時間を大幅に短縮することが可能となる。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2 0 0 3 - 1 5 6 1 2 5
受付番号	5 0 3 0 0 9 1 2 0 9 5
書類名	特許願
担当官	第四担当上席 0 0 9 3
作成日	平成 1 5 年 6 月 3 日

< 認定情報・付加情報 >

【提出日】	平成15年 6月 2日
-------	-------------

次頁無

特願 2 0 0 3 - 1 5 6 1 2 5

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 5 1 0 8]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 3 1 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区神田駿河台 4 丁目 6 番地

氏 名

株式会社日立製作所